

# 北米エネルギー ファンド (年2回決算型)

【償還 運用報告書(全体版)】

(2019年12月19日から2020年6月18日まで)

第 14 期

償還日 2020年6月18日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月28日から2020年6月18日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンド マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資します。 ■ファンドが投資対象とする「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」の運用はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グループが行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として毎年6月および12月の18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年6月18日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 北米エネルギーファンド（年2回決算型）

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 率			
10期（2018年6月18日）	円 8,150	円 0	% △ 0.6	% 0.1	% 98.2	百万円 663
11期（2018年12月18日）	7,331	0	△10.0	0.0	94.7	432
12期（2019年6月18日）	7,659	0	4.5	0.0	97.1	408
13期（2019年12月18日）	7,546	0	△ 1.5	0.3	97.0	354
（償 還 時） 14期（2020年6月18日）	（償還価額） 5,987.03	—	△20.7	—	—	256

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

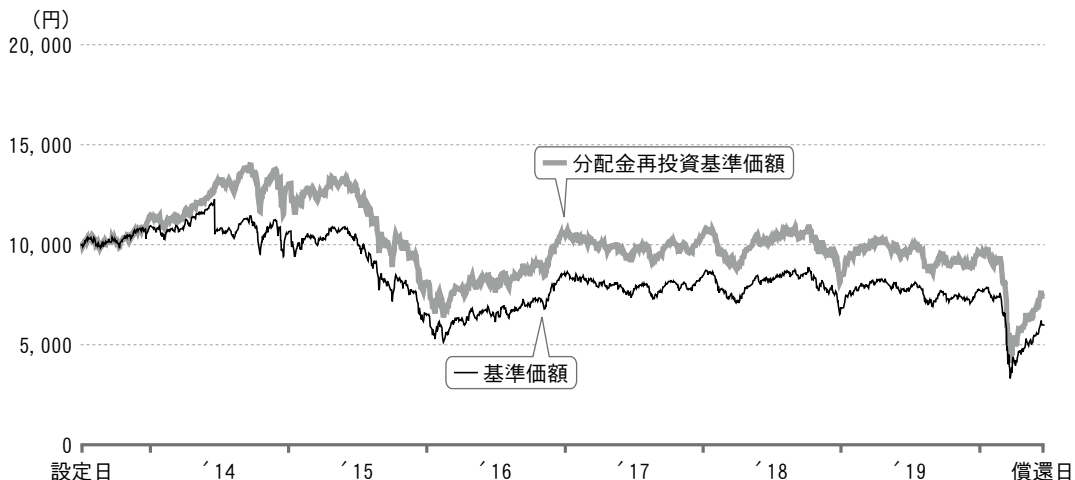
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
12月末	7,713	2.2	0.1	93.8
2020年1月末	7,370	△ 2.3	0.3	97.2
2月末	6,549	△13.2	0.3	97.5
3月末	4,129	△45.3	0.2	98.0
4月末	5,303	△29.7	0.2	97.8
5月末	5,523	△26.8	0.2	81.6
（償 還 時） 2020年6月18日	（償還価額） 5,987.03	△20.7	—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況（設定日2013年6月28日から償還日2020年6月18日まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2013年6月28日）から第13期末（2019年12月18日）まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

第1期（設定日（2013年6月28日）から2013年12月18日）

上昇要因

- ドライバルク船（ばら積み船）を保有・運営するナビオス・マリタイム・パートナーズが、5隻の新規コンテナ船の取得完了を発表、2014年と2015年の運送カバレッジが改善すると予想されることに加え、2015年末までの運営コストが2014年度の業界平均予想を約20%下回る水準で更新されたとのニュースが好感され、株価は上昇したこと
- 米国の景気回復期待が強まり、為替が米ドル高・円安に進行したこと

第2期（2013年12月19日から2014年6月18日）

上昇要因

- FRBの低金利政策の長期化が予想され、米国10年債金利が引き続き低水準での推移となり、MLPおよびMLP関連株式の株価が堅調に推移したこと
- 保有上位のウィリアムズ・カンパニーがアクセス・ミッドストリーム・パートナーズの経営権を取得することを発表し、配当成長の期待が高まったことから同社の株価が急上昇したこと

**第3期(2014年6月19日から2014年12月18日)**

**上昇要因**

- 石油・液化天然ガスの採掘およびパイプライン・システムを通じた輸送に従事するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ(有限責任組合)、米国の金融商品取引所に上場)の持株会社であるエンブリッジ・エナジー・マネジメントなどの株価が上昇したこと
- 米ドルが対円で上昇したこと

**下落要因**

- 原油価格の急落などを背景に、北米のエネルギー関連企業の株価が下落したこと
- 石油・ガス探査会社であるクレシント・ポイント・エナジーなどの株価が下落したこと

**第4期(2014年12月19日から2015年6月18日)**

**上昇要因**

- 原油・石油精製品・液化石油ガスの輸送・貯蔵・ターミナル事業・販売を行うほか、天然ガス貯蔵施設の開発・運営も行うプレーンズGPホールディングスなどの株価が上昇したこと
- 期初から1月上旬にかけて、および1月中旬から期末にかけて米ドルが対円で上昇したこと

**下落要因**

- 原油価格の下落などを背景に、北米のエネルギー関連企業の株価が下落したこと
- 米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛けるワンオクなどの株価が下落したこと
- 1月上旬から中旬にかけて米ドルが対円で下落したこと

**第5期(2015年6月19日から2015年12月18日)**

**上昇要因**

- 独立系会社で、石油の精製および供給に従事しているPBFエナジーなどの株価が保有期間中に上昇したことなど

**下落要因**

- 原油価格の下落などを背景に、保有するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ(有限責任組合)、米国の金融商品取引所に上場)の株価が下落したこと
- 原油、精製品、液化石油ガスの輸送、貯蔵、ターミナル事業、販売を行うほか、天然ガス貯蔵施設の開発・運営も行うプレーンズGPホールディングスの株価が保有期間中に下落したことなど

**第6期(2015年12月19日から2016年6月20日)**

**上昇要因**

- 天然ガスの採掘、圧縮、処理、販売など、川中事業の天然ガスおよび天然ガス液関連サービスを提供するタルガ・リソーシズなどの株価が保有期間中に上昇したこと
- 原油価格の上昇などを背景に、エネルギー関連全体の株価が上昇したこと

**下落要因**

- F R B（米連邦準備制度理事会）の追加利上げに対する慎重な姿勢や日銀の追加金融緩和の見送りを背景に円高が進行したこと

**第7期（2016年6月21日から2016年12月19日）**

**上昇要因**

- 天然ガスの採取、圧縮、処理、販売など、川中事業の天然ガスおよび天然ガス液関連サービスを提供するタルガ・リソーシズなどの株価が保有期間中に上昇したことなど
- 原油価格の上昇などを背景に、MLPセクター全体の株価が上昇したことなど
- 11月の米大統領選の結果を受けた米ドル高・円安の進行

**下落要因**

- エクソンモービルなどの株価が保有期間中に下落したことなど

**第8期（2016年12月20日から2017年6月19日）**

**上昇要因**

- パイプライン輸送、天然ガス液化および電力事業などを手掛けるベレセンなどの株価が保有期間中に上昇したことなど

**下落要因**

- 期を通じて、原油価格の下落などを背景にMLPセクター全体の株価が下落したこと
- 期を通じてみれば、トランプ政権の政策実現力に対する懸念などを背景に米ドル安・円高の動きになったこと
- 天然ガスの採取、圧縮、処理、販売などの天然ガス関連事業を行うタルガ・リソーシズなどの株価が保有期間中に下落したことなど

**第9期（2017年6月20日から2017年12月18日）**

**上昇要因**

- ロイヤル・ダッチ・シェルやペンビナ・パイプラインなどの保有銘柄の株価が上昇したこと
- 9月中旬から期末にかけて、米国における減税法案への期待や利上げの実施などから米ドル高・円安傾向となったこと

**下落要因**

- 8月に、米国での大型ハリケーンによる製油所の稼働停止や個別銘柄の弱い決算と配当見直しなどから、MLP市場が下落したこと
- 7月上旬から9月上旬にかけて、トランプ政権の政策実行力や北朝鮮問題が懸念されて米ドル安・円高となったこと

**第10期(2017年12月19日から2018年6月18日)**

**上昇要因**

- 期初から2018年1月および4月から期末にかけて、原油価格の一段高などからMLPセクターが上昇したこと

**下落要因**

- 2月から3月にかけて、米国金利の上昇や業績への懸念などからMLPセクターが下落したこと
- 1月上旬から3月にかけて、対円で米ドル安が進んだこと

**第11期(2018年6月19日から2018年12月18日)**

**上昇要因**

- 米国の利上げが続いており、期を通じて、対米ドルで円安傾向となったこと

**下落要因**

- 10月から期末にかけて供給過剰懸念などから原油市況が急落し、MLP市場やエネルギー関連株式が下落したこと

**第12期(2018年12月19日から2019年6月18日)**

**上昇要因**

- 期を通じて、原油価格が上昇したことなどにより、MLP市場が上昇したこと
- 1月中旬から4月にかけて、米国の景気回復期待などから対円で米ドル高になったこと

**下落要因**

- 期初から2019年1月上旬、および5月から期末にかけて、米国の利下げ期待などから対円で米ドル安になったこと

**第13期(2019年6月19日から2019年12月18日)**

**上昇要因**

- 8月下旬から期末にかけて、米中貿易交渉の進展期待などから投資家のリスク選好意識が強まり、対円で米ドル高になったこと

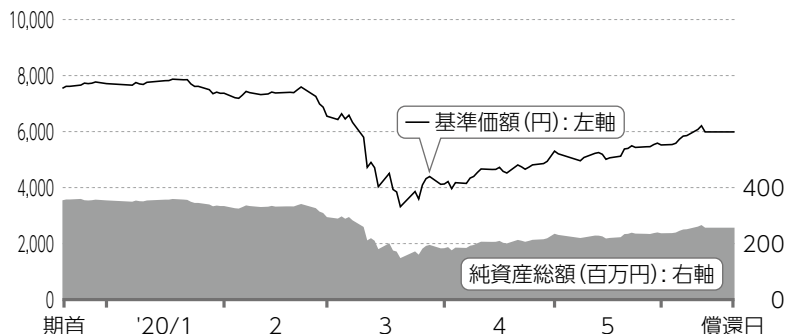
**下落要因**

- 期を通じて、世界景気の減速懸念やMLP市場の需給要因などからMLP市場が下落したこと
- 期初から8月上旬にかけて、世界景気の減速懸念などからリスク回避資産とみなされた円が買われ、対円で米ドル安になったこと

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

## 基準価額等の推移



期首	7,546円
償還日	5,987円03銭
騰落率	-20.7%

基準価額の主な変動要因（2019年12月19日から2020年6月18日まで）


投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- 4月から償還日にかけて、原油価格の反発などでMLP市場が上昇したこと

### 下落要因

- 2月下旬から3月にかけて、原油価格の急落などでMLP市場が大きく下落したこと
- 期を通じて、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから円が対米ドルで円高となったこと



### エネルギー関連企業とは

- 原油、天然ガス等の天然資源の「探査、採掘、生産」、「輸送、貯蔵」、「精製、製造、販売」等のエネルギー・天然資源に関連する事業を行う会社をいいます。

### MLPとは

- マスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership、有限責任組合)の略称です。米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されています。当ファンドは、エネルギー・天然資源に関連する事業を行っているMLP等に投資します。

### MLP等とは

- 投資対象とするMLP等は、米国の金融商品取引所に上場し、米国の税務上、源泉徴収税の対象となり申告納税義務のない株式と同様に売買されているマスター・リミテッド・パートナーシップ(非米国登記のリミテッド・パートナー)またはMLPへの投資を主事業とするMLP投資会社の株式等とします。
- 一般的に、MLP投資会社はMLPの経営権を有しますが、経営権を持たずに一般投資家と共にMLPに投資することもあります。

経営権を有する場合にはMLPの業績が悪化した場合等には大きなリスクを負う一方、一定の条件下では一般の投資家に比べ、より多くの配当を受ける権利を有することがあります。



投資環境について（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

当期のMLP市場は下落しました。また、円は米ドルに対して、円高・米ドル安となりました。

## 北米エネルギー関連市場

当期のMLP市場は大幅に下落しました。期初は、12月に米中通商協議において第一段階の合意に達し、通商問題の解決に向けての進展期待が高まったことや、OPEC（石油輸出国機構）加盟国およびロシアなど非加盟主要産油国で構成するOPECプラスが減産で合意に至り、原油価格が緩やかながら上昇基調で推移したことなどを背景に、MLP市場は上昇しました。しかし、2020年1月以降は、原油価格、MLP市場ともに下落基調で推移し、特に2月下旬から3月にかけては急落しました。新型コロナウイルスの感染が、中国からアジアや中東、欧州や米国などへ瞬く間に広がったことなどで、世界的な景気減速への警戒感が一気に強まり、エネルギー需要の大幅な減少懸念が高まり、原油価格やMLP市場はともにパニック的な売りの様相となりました。特に3月は需要側の懸念だけでなく、OPECプラスが追加減産で合意できず、サウジアラビアなどが増産の意向を示し、供給過剰懸念が高まったことなども嫌気されました。4月は、OPECプラスの減産

をはじめ世界的な原油協調減産の動きからMLP市場は反発した一方で、減産規模は不十分との見方や、世界各国でのロックダウン（都市封鎖）措置による需要の大幅減少懸念、米国内陸部で備蓄施設が不足するとの懸念などから、WTI原油先物価格が一時的にマイナスとなるなど、原油価格は不安定な展開が続きました。5月から償還日にかけては、原油価格とMLP市場はともに持ち直す動きとなったものの、どちらも前期末を大幅に下回る水準のままで償還日を迎えました。FRB（米連邦準備制度理事会）が企業や金融機関の資金繰りなどを支えるために、金融市場に上限を定めない強力な緊急資金供給を実施したことや、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速の兆しが見られたことなどを背景に、投資家心理がやや改善しました。それでも世界経済が新型コロナウイルスの感染拡大以前の状態まで戻ることは、当面は難しいとみられています。

当期の市場の動きをMLPの代表的な指数であるアレリアンMLPトータルリターン指数（米ドルベース）でみると、期首に比べて27.1%の大幅下落となりました。また、

エネルギー・セレクト・セクター・トータルリターン指数(米ドルベース)も、原油価格急落などで31.2%の下落となりました。

### 為替市場

当期の米ドルは円に対して、米ドル安・円高となりました。期初から2020年2月にかけては、方向感に乏しい横ばいの動きが続きました。2019年12月に米中両国が通商協議で第一段階の合意に達し、通商問題の解決に向けての進展期待が高まったことは米ドル買い材料として好感されました。一方、年が明けて1月下旬の中国の旧正月あたりにかけて、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が本格的に懸念され始めたことが、リスク回避資産とみなされている円を買う材料となり、為替市場は動きづらい展開が続きました。2月下旬から3月下旬にかけては、世界的なパンデミックが明らかとなったことで、金融市場は一時的にパニック状態となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、投資家のリスク回避姿勢が一気に強まり、円は対米ドルで112円台から102円台まで一気に円高が進みました。しかし、その後は逆に、世界的な金融市場の混乱を受け、当面の米ドル資金の確保に対する需要が一気に強まり、3月中旬にかけて円は対米ドルで再び102円台から111円台へと急激な円安となるなど、乱高下する展開となりました。その後は主

要中央銀行が協調して機動的で大規模な資金供給策を相次いで発表した効果などもあり、米ドル資金の確保に対する懸念は和らぎました。また、投資家がパンデミックによる世界経済への影響をひとまず見極める姿勢を強めたこともあり、再び円買いがやや優勢となりました。償還日にかけては、欧米や中国などで徐々に経済活動の再開見通しが強まったことで米ドル高に振れる場面もありましたが、米国の新規感染者数が減らない傾向やF R Bが暫くは低金利を維持するとの見方が強まったことなどもあり、そのまま円高傾向で償還日を迎えました。

当期の米ドル・円は、期首109円54銭から償還日106円78銭と、2円76銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

## 当ファンド

「北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、5月末までは「北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）」の組入れを高位に維持しました。また、6月以降は償還に向け、売却を進めました。

## 北米エネルギー・インフラ・ファンド （適格機関投資家専用）

パイプラインの運営や天然ガスの輸送、貯蔵などの川中事業を行う銘柄を中心に、安定した高水準の配当と持続的なキャッシュフローの成長が見込まれる銘柄に投資しました。また、6月以降は償還に備えた売却と現金化を進めました。

## ●個別銘柄

当期においては、投資銘柄のうち、トールグラス・エナジーなどが保有期間中に上昇したことが、主なプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、プレインズ・GP・ホールディングスなどが保有期間中に下落したことが、主なマイナス寄与となりました。

## マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保に配慮した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年12月19日から2020年6月18日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

## 北米エネルギーファンド（年2回決算型）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (14) (22) (1)	0.599% (0.226) (0.358) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	37	0.600	

期中の平均基準価額は6,097円です。

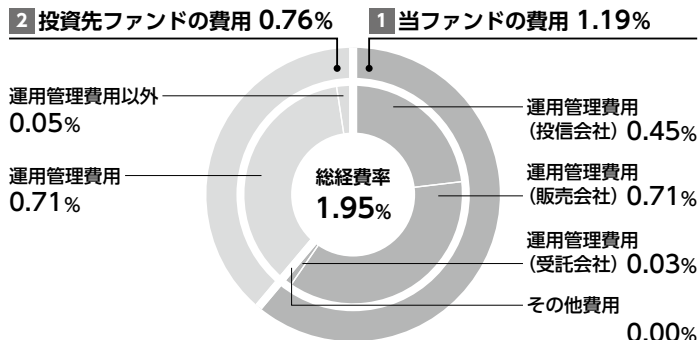
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

### 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.95%
1 当ファンドの費用の比率	1.19%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

## 北米エネルギーファンド（年2回決算型）

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.95%です。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

#### (1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	北米エネルギー・インフラ・ファンド （適格機関投資家専用）	57,717,823	35,100	159,150,388 (373,633,420)	90,300 (213,320)
	合 計	57,717,823	35,100	159,150,388 (373,633,420)	90,300 (213,320)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

#### (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マネープール・マザーファンド	—	—	996	998

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## 北米エネルギーファンド（年2回決算型）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

#### 利害関係人との取引状況

##### 北米エネルギーファンド（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

##### マネープール・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 152,366	百万円 20,920	% 13.7	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年12月19日から2020年6月18日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2020年6月18日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前 期 末)	期			末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率	
北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）	口 475,065,985	口 -	千円 -	% -	
合 計	475,065,985	-	-	-	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前 期 末)	期			末
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
マネープール・マザーファンド	千口 996	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

※マネープール・マザーファンドの期末の受益権総口数は358,321,219千口です。

※単位未満は切捨て。

## 北米エネルギーファンド（年2回決算型）

### ■ 投資信託財産の構成

(2020年6月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 258,454	%
投 資 信 託 財 産 総 額	258,454	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年6月18日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	258,454,903円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	258,454,903
(B) 負 債	1,631,726
未 払 信 託 報 酬	1,629,912
未 払 利 息	670
そ の 他 未 払 費 用	1,144
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	256,823,177
元 本	428,965,764
償 還 差 損 金	△172,142,587
(D) 受 益 権 総 口 数	428,965,764口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(C/D)	5,987円03銭

※当期における期首元本額469,845,748円、期中追加設定元本額48,882円、期中一部解約元本額40,928,866円です。

※上記表中の償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2019年12月19日 至2020年6月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,197,109円
受 取 配 当 金	5,201,598
支 払 利 息	△ 4,489
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 70,470,668
売 買 益	5,705,295
売 買 損	△ 76,175,963
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,632,969
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 66,906,528
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 67,770,244
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 37,465,815
(配 当 等 相 当 額)	( 40,043,159)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 77,508,974)
償 還 差 損 金(D+E+F)	△172,142,587

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年6月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年6月18日		資産総額	258,454,903円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,631,726円
受益権口数	399,652,042口	428,965,764口	29,313,722口	純資産総額	256,823,177円
元本額	399,652,042円	428,965,764円	29,313,722円	受益権口数	428,965,764口
				1万口当たり償還金	5,987.03円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,219,617,544	2,286,130,327	10,300	500	5.00
第2期	1,439,513,538	1,520,057,370	10,560	1,760	17.60
第3期	1,517,126,370	1,515,698,249	9,991	0	0.00
第4期	1,335,997,326	1,376,065,818	10,300	150	1.50
第5期	905,802,187	568,924,218	6,281	0	0.00
第6期	706,282,266	459,881,641	6,511	0	0.00
第7期	941,680,400	802,746,536	8,525	0	0.00
第8期	1,169,557,731	891,401,221	7,622	0	0.00
第9期	989,814,423	811,865,405	8,202	0	0.00
第10期	813,988,203	663,362,625	8,150	0	0.00
第11期	590,088,423	432,579,759	7,331	0	0.00
第12期	533,913,127	408,905,187	7,659	0	0.00
第13期	469,845,748	354,528,580	7,546	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。



Asset  
Management

第81期末(2020年5月11日)		第76期～第81期	
基準価額	4,868円	騰落率	-29.78%
純資産総額	1,435百万円	分配金合計	174円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	北米エネルギー・インフラ・マザーファンドの受益証券
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	北米を中心とした上場株式等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎月11日。休業日の場合は前営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

# 北米エネルギー・ インフラ・ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

第76期(決算日2019年12月11日)  
第77期(決算日2020年1月10日)  
第78期(決算日2020年2月10日)  
第79期(決算日2020年3月11日)  
第80期(決算日2020年4月10日)  
第81期(決算日2020年5月11日)

作成対象期間:2019年11月12日～2020年5月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第76期～第81期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先:03-6437-6000(代表)  
受付時間:営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税引前		株式 組入比率	純資産 総額
			分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
①	52期(2017年12月11日)	8,429	47	0.8	97.8	6,277
	53期(2018年1月11日)	8,810	19	4.7	97.3	6,261
	54期(2018年2月9日)	7,859	14	△10.6	96.4	5,432
	55期(2018年3月9日)	7,599	39	△2.8	97.9	5,048
	56期(2018年4月11日)	7,729	35	2.2	97.2	5,062
	57期(2018年5月11日)	8,435	5	9.2	95.4	5,261
②	58期(2018年6月11日)	8,383	68	0.2	96.3	4,841
	59期(2018年7月11日)	8,616	18	3.0	96.9	4,680
	60期(2018年8月10日)	8,838	16	2.8	96.7	4,532
	61期(2018年9月11日)	8,434	55	△3.9	96.9	4,089
	62期(2018年10月11日)	8,522	20	1.3	96.6	3,961
	63期(2018年11月9日)	8,240	20	△3.1	96.3	3,727
③	64期(2018年12月11日)	7,490	46	△8.5	97.4	3,229
	65期(2019年1月11日)	7,473	8	△0.1	97.7	3,162
	66期(2019年2月8日)	7,683	37	3.3	97.5	3,197
	67期(2019年3月11日)	7,782	31	1.7	97.5	3,143
	68期(2019年4月11日)	8,080	56	4.5	98.1	3,192
	69期(2019年5月10日)	7,683	3	△4.9	97.3	2,995
④	70期(2019年6月11日)	7,610	65	△0.1	97.0	2,909
	71期(2019年7月11日)	7,895	19	4.0	96.5	2,906
	72期(2019年8月9日)	7,050	29	△10.3	95.0	2,583
	73期(2019年9月11日)	7,280	36	3.8	96.8	2,636
	74期(2019年10月11日)	7,039	17	△3.1	98.0	2,492
	75期(2019年11月11日)	7,148	18	1.8	96.7	2,471
⑤	76期(2019年12月11日)	7,018	56	△1.0	95.2	2,348
	77期(2020年1月10日)	7,447	10	6.3	97.3	2,381
	78期(2020年2月10日)	6,977	34	△5.9	95.7	2,199
	79期(2020年3月11日)	4,612	23	△33.6	87.5	1,404
	80期(2020年4月10日)	4,341	43	△4.9	95.4	1,262
	81期(2020年5月11日)	4,868	8	12.3	94.2	1,435

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		株 式 組入比率
			騰落率	
第76期	(期 首)2019年11月11日	円	%	%
	11月末	7,148	—	96.7
	(期 末)2019年12月11日	7,041	△1.5	95.5
第77期	(期 首)2019年12月11日	7,074	△1.0	95.2
	12月末	7,018	—	95.2
	(期 末)2020年1月10日	7,409	5.6	95.4
第78期	(期 首)2020年1月10日	7,457	6.3	97.3
	1月末	7,447	—	97.3
	(期 末)2020年2月10日	7,059	△5.2	94.7
第79期	(期 首)2020年2月10日	7,011	△5.9	95.7
	2月末	6,977	—	95.7
	(期 末)2020年3月11日	6,237	△10.6	93.7
第80期	(期 首)2020年3月11日	4,635	△33.6	87.5
	3月末	4,612	—	87.5
	(期 末)2020年4月10日	3,868	△16.1	93.6
第81期	(期 首)2020年4月10日	4,384	△4.9	95.4
	4月末	4,341	—	95.4
	(期 末)2020年5月11日	4,952	14.1	93.6
		4,876	12.3	94.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

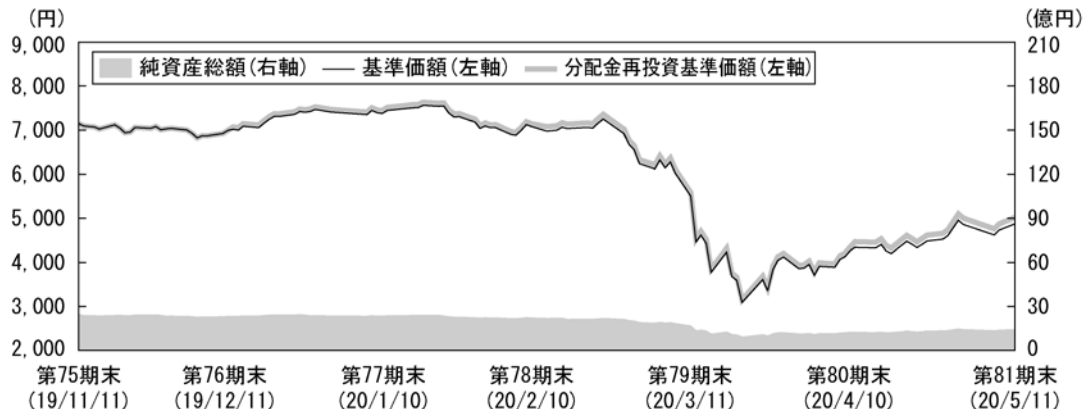
(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移について(2019年11月12日～2020年5月11日)



第76期首：7,148円

第81期末：4,868円

(当作成期中にお支払いした分配金：174円)

騰落率：-29.78% (分配金再投資ベース)

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません(以下同じ)。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、当作成期(以下、「当期」といいます。)の期首の基準価額を起点として指数化しています。

## ■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の7,148円から2,280円下落し、期末には4,868円となりました。

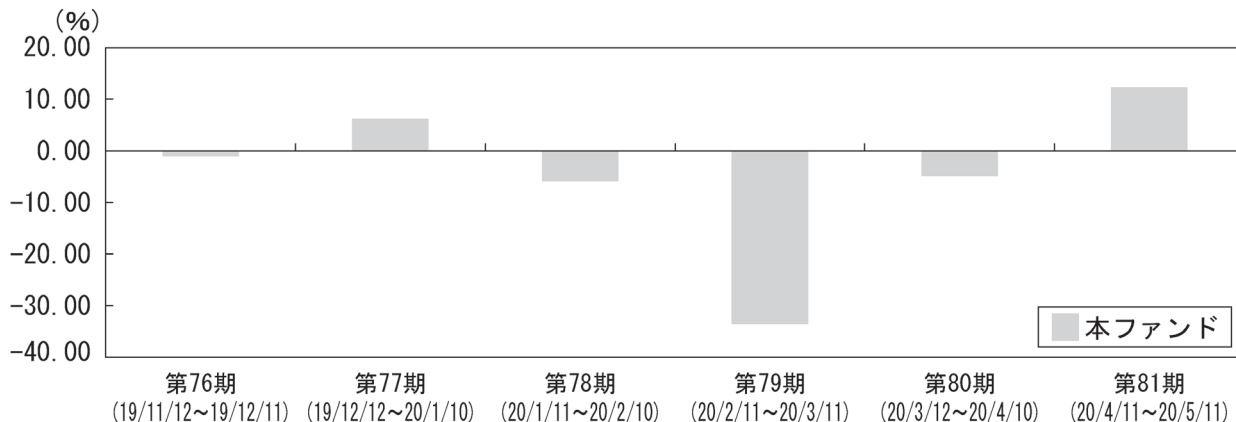
## 上昇要因

投資銘柄のうち、原油・天然ガスの輸送、貯蔵、水管理、処理サービスなどの川中関連事業を行うトールグラス・エナジーなどが保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

## 下落要因

MLP市場全体が大幅に下落したことや、投資銘柄のうち、主に天然ガスおよび天然ガス液の川中事業関連サービスを提供するタルガ・リソーシズや、原油、天然ガス液、天然ガス製品の輸送、貯蔵、販売などの川中関連事業を主に手掛けるプレインズ・GP・ホールディングスなどが保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

## ■当期の基準価額の騰落率



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス(分配金再投資ベース)は-29.78%となりました。

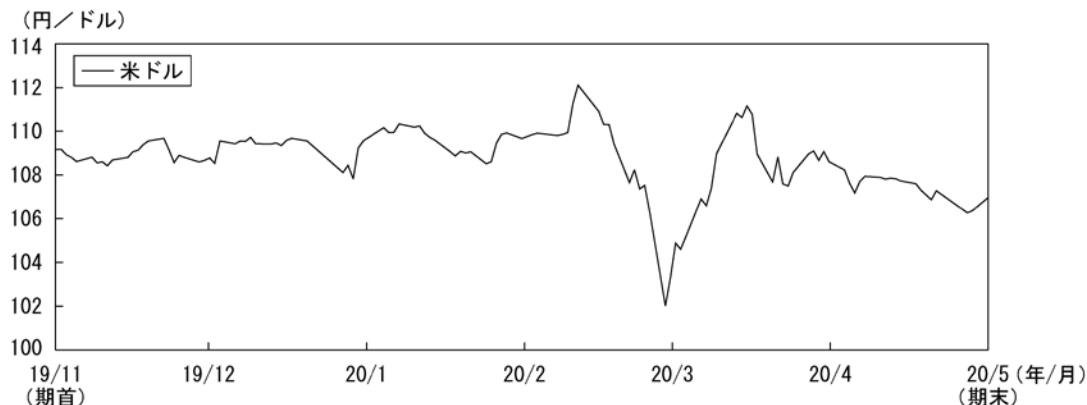
## ■投資環境について

## &lt;MLP市場&gt;

当期のMLP市場は大幅に下落しました。期の序盤は、米中通商協議において第1段階の合意に達し、通商問題の解決に向けての進展期待が高まったことや、OPEC(石油輸出国機構)加盟国およびロシアなど非加盟主要産油国で構成するOPECプラスが減産で合意に至り、原油価格が緩やかながら上昇基調で推移したことなどを背景に、MLP市場は上昇しました。期の中盤に入り、新型コロナウイルスの感染が中国をはじめとするアジアから中東や欧州にも広がったことなどから、世界的な感染拡大への警戒感が急速に高まり株式市場が下落するなか、エネルギー需要の減少懸念もあいまって、MLP市場は下落基調となりました。2020年3月に入ると、OPECプラスが追加減産で合意できず、サウジアラビアなどが増産の意向を示し、供給過剰懸念が高まったことなどから原油価格が大幅に下落し、MLP市場も下落幅がさらに拡大しました。4月以降は、OPECプラスの減産をはじめ世界的に原油協調減産の動きが広がる一方、減産は不十分との見方に加え、新型コロナウイルス対策として各国で移動制限や外出禁止の措置がとられていることによる需要の減少懸念や、米国内陸部に備蓄施設が不足するとの懸念などから、WTI原油先物価格が一時的にマイナスとなるなど、原油価格は不安定な展開となりました。MLP市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)が社債購入プログラムの拡充を含む最大2.3兆ドル(約250兆円)の新たな緊急資金供給策を発表したことや、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速の兆しが見られたことなどを背景に投資家心理が改善し、中長期的な原油価格の持ち直し期待などもプラス材料となり反発したものの、前期末を大幅に下回る水準で期を終えました。

## ＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルに対して円高が進みました。



出所：一般社団法人投資信託協会

## ■ポートフォリオについて

### ＜本ファンド＞

本ファンドは期を通じて、北米エネルギー・インフラ・マザーファンドを概ね高位に組み入れました。

### ＜本マザーファンド＞

本マザーファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2020年4月末の本マザーファンドの配当利回りは5.9%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、トールグラス・エナジーなどが保有期間中に上昇したことが、主なプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、タルガ・リソーシズやプレインズ・G P・ホールディングスなどが保有期間中に下落したことが、主なマイナス寄与となりました。

## ■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## ■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第76期は56円、第77期は10円、第78期は34円、第79期は23円、第80期は43円、第81期は8円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

### <本ファンド>

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

### <本マザーファンド>

新型コロナウイルスの感染拡大を背景とする世界的な景気悪化懸念などを受けた原油価格の不安定な動きは、一時に比べ落ち着いたものの、経済活動の停滞によるエネルギー需要の減少懸念は強く、OPECプラスなど各国が原油の協調減産に踏み切っているものの、価格下支えの効果は不透明な状況であると見られます。輸送などエネルギー価格に左右されにくく、安定したキャッシュフローが期待される川中事業へ投資を行うMLPも、需要の減少や極度の価格競争にさらされたシェール企業の倒産懸念などを受けて変動の激しい展開となっており、今後の経済動向や原油の協調減産に向けた動きを注視していく必要があると考えます。なお、エネルギー産業には、「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業はその輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当額の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系により、インフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性が見込まれるかに焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2020年5月11日現在のものであり、今後見直しは変更されることもあります。)

## 本ファンドのデータ

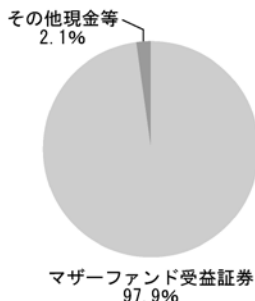
■本ファンドの組入資産の内容 (2020年5月11日現在)

○組入れファンド

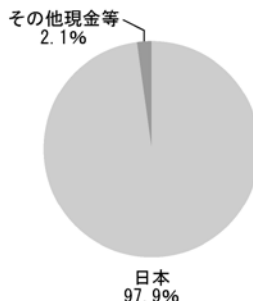
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	比率
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	97.9%

### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。



■組入上位ファンドの概要

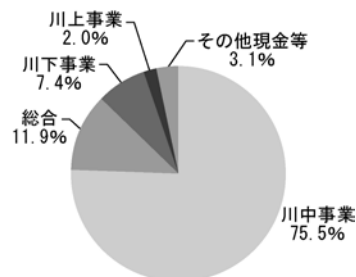
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド (2019年11月11日現在)

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：36銘柄)

	銘柄	国	種別	事業*	比率
1	タルガ・リソースズ	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	7.4%
2	ウィリアムズ・カンパニース	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.6%
3	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	6.3%
4	シェニエール・エナジー	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
5	フレインズ・GP・ホールディングス	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
6	TCエナジー	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.1%
7	キンダー・モルガン	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.4%
8	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.3%
9	ワンオク	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.1%
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	株式	総合	4.9%

○事業\*別配分



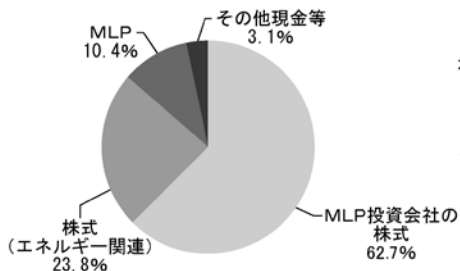
\*事業分類は運用チームの分類を用いています。

(注) 川中事業(エネルギー・インフラ) = パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営

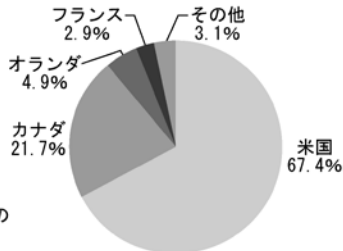
川上事業 = エネルギー資源の探鉱・開発・生産

川下事業 = 石油精製、化学製品などの製造・販売

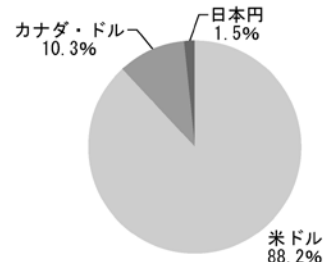
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、事業別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のもです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第76期～第81期		項目の概要
	2019年11月12日～2020年5月11日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	23円 (22)	0.377% (0.356)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.106 (0.106)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.025 (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.009)	
合計	31	0.509	

期中の平均基準価額は6,094円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■売買及び取引の状況(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第76期～第81期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	225,946	184,762	660,974	610,708

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第76期～第81期
	北米エネルギー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6, 118, 651千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5, 391, 705千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1. 13

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細(2020年5月11日現在)

親投資信託残高

種 類	第75期末	第81期末	
	口 数	口 数	評 価 額
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	千口 2, 365, 505	千口 1, 930, 476	千円 1, 405, 386

(注) 単位未満切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2020年5月11日現在

項 目	第81期末	
	評 価 額	比 率
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	千円 1, 405, 386	% 97. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36, 014	2. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 441, 400	100. 0

(注1) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,355,308千円)の投資信託財産総額(4,422,978千円)に対する比率は98.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=106.95円、1カナダドル=76.74円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2019年12月11日	2020年1月10日	2020年2月10日	2020年3月11日	2020年4月10日	2020年5月11日
(A) 資 産	2,368,950,935円	2,386,311,329円	2,223,024,447円	1,422,377,239円	1,318,081,933円	1,441,400,157円
コール・ローン等	56,170,414	35,676,680	51,209,914	52,682,600	41,686,106	36,013,271
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド(評価額)	2,312,780,521	2,350,634,649	2,171,814,533	1,369,694,639	1,232,796,587	1,405,386,886
未 収 入 金	-	-	-	-	43,599,240	-
(B) 負 債	20,245,937	4,713,371	23,235,413	18,297,536	55,966,465	5,567,271
未払収益分配金	18,741,695	3,198,178	10,719,415	7,001,800	12,503,193	2,359,581
未払解約金	-	-	10,999,999	9,999,999	42,699,999	2,299,999
未払信託報酬	1,474,400	1,485,397	1,481,118	1,260,221	725,543	865,435
未払利息	94	97	140	142	114	88
その他未払費用	29,748	29,699	34,741	35,374	37,616	42,168
(C) 純資産総額(A-B)	2,348,704,998	2,381,597,958	2,199,789,034	1,404,079,703	1,262,115,468	1,435,832,886
元 本	3,346,731,387	3,198,178,819	3,152,769,282	3,044,261,252	2,907,719,370	2,949,477,494
次期繰越損益金	△ 998,026,389	△ 816,580,861	△ 952,980,248	△ 1,640,181,549	△ 1,645,603,902	△ 1,513,644,608
(D) 受益権総口数	3,346,731,387口	3,198,178,819口	3,152,769,282口	3,044,261,252口	2,907,719,370口	2,949,477,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,018円	7,447円	6,977円	4,612円	4,341円	4,868円

(注) 当作成期首元本額は3,458,229,844円、当作成期間(第76期～第81期)中において、追加設定元本額は254,833,132円、同解約元本額は763,585,482円です。

## ■ 損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	自2019年11月12日 至2019年12月11日	自2019年12月12日 至2020年1月10日	自2020年1月11日 至2020年2月10日	自2020年2月11日 至2020年3月11日	自2020年3月12日 至2020年4月10日	自2020年4月11日 至2020年5月11日
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,896円	△ 2,844円	△ 2,578円	△ 2,354円	△ 1,986円	△ 1,933円
支 払 利 息	△ 1,896	△ 2,844	△ 2,578	△ 2,354	△ 1,986	△ 1,933
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 23,080,718	141,862,251	△ 134,731,807	△ 712,972,221	△ 63,955,595	159,510,957
売 買 益	1,250,870	147,171,484	1,195,983	5,134,993	6,596,399	161,682,063
売 買 損	△ 24,331,588	△ 5,309,233	△ 135,927,790	△ 718,107,214	△ 70,551,994	△ 2,171,106
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,504,152	△ 1,515,096	△ 1,515,859	△ 1,295,595	△ 763,159	△ 907,603
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 24,586,766	140,344,311	△ 136,250,244	△ 714,270,170	△ 64,720,740	158,601,421
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 841,290,564	△ 845,353,442	△ 689,621,107	△ 795,541,030	△ 1,438,877,064	△ 1,497,230,770
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 113,407,364	△ 108,373,552	△ 116,389,482	△ 123,368,549	△ 129,502,905	△ 172,655,678
( 配 当 等 相 当 額 )	( 842,594,615)	( 805,599,621)	( 795,340,985)	( 769,517,257)	( 735,721,634)	( 748,705,378)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 956,001,979)	(△ 913,973,173)	(△ 911,730,467)	(△ 892,885,806)	(△ 865,224,539)	(△ 921,361,056)
(G) 計 ( D + E + F )	△ 979,284,694	△ 813,382,683	△ 942,260,833	△ 1,633,179,749	△ 1,633,100,709	△ 1,511,285,027
(H) 収 益 分 配 金	△ 18,741,695	△ 3,198,178	△ 10,719,415	△ 7,001,800	△ 12,503,193	△ 2,359,581
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 998,026,389	△ 816,580,861	△ 952,980,248	△ 1,640,181,549	△ 1,645,603,902	△ 1,513,644,608
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 113,407,364	△ 108,373,552	△ 116,389,482	△ 123,368,549	△ 129,502,905	△ 172,655,678
( 配 当 等 相 当 額 )	( 843,018,691)	( 805,599,621)	( 795,493,836)	( 769,648,248)	( 735,818,479)	( 748,769,143)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 956,426,055)	(△ 913,973,173)	(△ 911,883,318)	(△ 893,016,797)	(△ 865,321,384)	(△ 921,424,821)
分 配 準 備 積 立 金	102,408,831	97,960,190	95,599,562	91,140,764	86,631,828	85,561,355
繰 越 損 益 金	△ 987,027,856	△ 806,167,499	△ 932,190,328	△ 1,607,953,764	△ 1,602,732,825	△ 1,426,550,285

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

## ■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1万口当たり分配金	56円	10円	34円	23円	43円	8円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■ 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2019年11月12日 ~2019年12月11日	2019年12月12日 ~2020年1月10日	2020年1月11日 ~2020年2月10日	2020年2月11日 ~2020年3月11日	2020年3月12日 ~2020年4月10日	2020年4月11日 ~2020年5月11日
当期分配金	56	10	34	23	43	8
(対基準価額比率)	0.792	0.134	0.485	0.496	0.981	0.164
当期の収益	56	10	34	23	43	8
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,824	2,825	2,826	2,827	2,828	2,828

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 北米エネルギー・インフラ・マザーファンド

## 親投資信託

第7期(決算日2019年11月11日)

作成対象期間: 2018年11月10日～2019年11月11日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	北米を中心とした上場株式等
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%	%	百万円
3期(2015年11月11日)	10,274	△26.4	95.8	19,743
4期(2016年11月11日)	9,767	△4.9	97.1	21,338
5期(2017年11月10日)	11,051	13.1	98.8	38,925
6期(2018年11月9日)	11,391	3.1	96.9	14,214
7期(2019年11月11日)	10,434	△8.4	96.9	7,187

(注1) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注2) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
(期首)	円	%	%
2018年11月9日	11,391	—	96.9
11月末	10,901	△4.3	99.0
12月末	9,425	△17.3	98.5
2019年1月末	10,728	△5.8	98.2
2月末	11,042	△3.1	97.3
3月末	11,333	△0.5	99.3
4月末	11,431	0.4	98.7
5月末	10,748	△5.6	97.8
6月末	10,903	△4.3	97.2
7月末	10,857	△4.7	96.6
8月末	10,064	△11.6	95.6
9月末	10,639	△6.6	97.7
10月末	10,423	△8.5	98.7
(期末)			
2019年11月11日	10,434	△8.4	96.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。



## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（2018年11月10日～2019年11月11日）



### ■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,391円から957円下落し、期末には10,434円となりました。

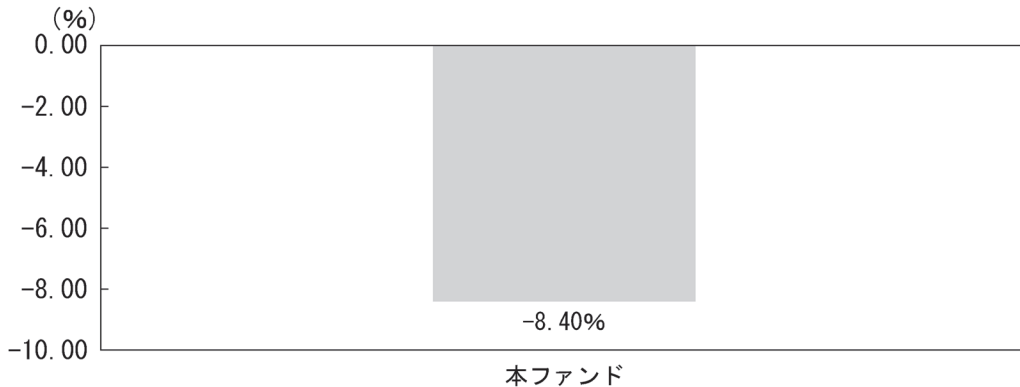
#### 上昇要因

投資銘柄のうち、北米でパイプラインや貯蔵施設、発電所などを運営するTCエナジーや、原油と液化ガスのパイプラインシステムを運営し、エネルギーの輸送販売サービスを提供するエンブリッジなどが保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資銘柄のうち、米国において天然ガス収集パイプラインや圧搾機、配水システム、水処理施設などを所有、運営するアンテロ・ミッドストリームや、主に天然ガスおよび天然ガス液の川中事業関連サービスを提供するタルガ・リソーシズなどが保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、米ドルに対して円高が進行したことも、基準価額の下落要因となりました。

## ■当期の基準価額の騰落率



当期の本ファンドのパフォーマンスは-8.40%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、TCエナジーやエンブリッジが保有期間中に上昇したことなどがプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、アンテロ・ミッドストリームやタルガ・リソーシズが保有期間中に下落したことなどが、マイナス寄与となりました。

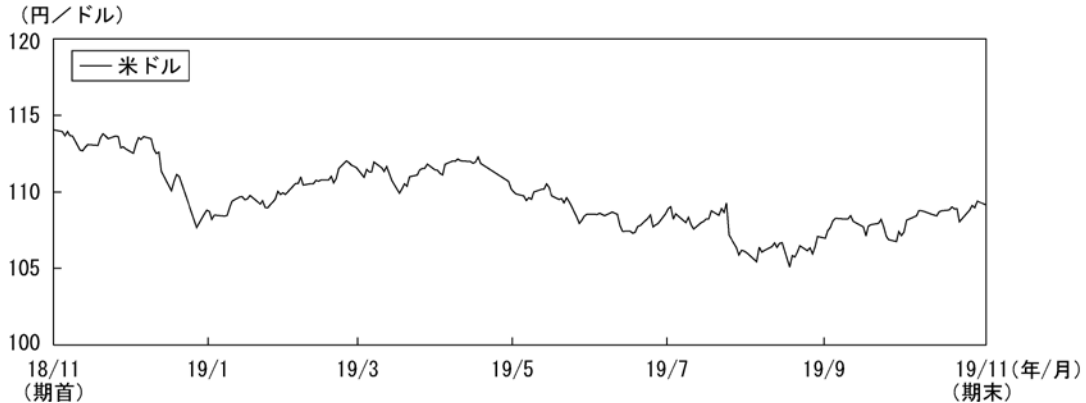
## ■投資環境について

### <MLP市場>

当期のMLP市場は大幅に下落しました。期初は、世界的な経済成長鈍化懸念が高まったことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを決定する一方、2019年の予想利上げ回数を従来の3回から2回に減らすことなどを発表したものの、予想よりハト派（景気重視）的な内容でなかったと市場で受け止められたことなどを背景に、世界的に株式市場が軟調に推移するとともに、MLP市場も下落しました。また、中国をはじめとした需要減少見通しや、主に米国とサウジアラビアの増産による世界的な供給過剰懸念などを背景に原油価格が下落したことに加えて、投資家が節税対策として損失確定のための売却を加速したことなども重石となり、年末にかけて下落幅が拡大しました。2019年に入り、パウエルFRB議長が利上げに対して慎重なスタンスを示したことや、2018年12月の雇用統計をはじめとする堅調な米経済指標などをを受けて市場のリスク選好度が高まり、米国をはじめ世界的に株式市場が反発するなか、OPEC（石油輸出国機構）加盟国の12月の産油量の大幅な減少が示されたことなどを背景とした原油価格の大幅な上昇なども相まって、MLP市場は大幅に反発しました。また、米中通商問題の解決へ向けての進展期待が高まったことや、パウエルFRB議長が利下げの可能性を示唆したこともプラス材料となり、その後も概ね堅調な推移が続きました。期の終盤は、バランスシートの健全化に対する評価の高まりなどのプラス材料もあったものの、10月に入り、シェールオイル・ガスの採掘に用いられるフラッキング（水圧破碎法）の禁止を掲げる民主党のウォーレン上院議員が、来年の大統領選に向けた民主党候補の支持率に関する各種世論調査の平均で首位となったこと、多額の設備投資計画に言及するMLPの経営陣が見られたことで、生産・輸送力が過剰になるとの懸念が高まったことなどがマイナス材料となるとともに、節税のための損失確定を目的とした売り圧力も加わり、概ね下落基調で推移し、前期末を大幅に下回る水準で期を終えました。

## ＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルに対して円高が進みました。



出所：一般社団法人投資信託協会

## ■ポートフォリオについて

本ファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2019年10月末の本ファンドの配当利回りは6.5%となりました。

## ■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 今後の運用方針について

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2019年11月11日現在のものであり、今後見直しは変更されることもあります。)

## 本ファンドのデータ

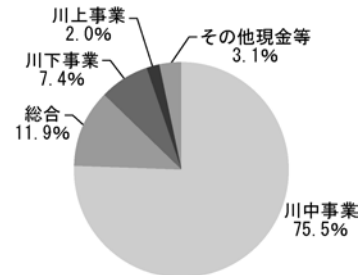
■本ファンドの組入資産の内容（2019年11月11日現在）

## ○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：36銘柄）

	銘柄	国	種別	事業*	比率
1	タルガ・リソーシズ	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	7.4%
2	ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.6%
3	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	6.3%
4	シェニール・エナジー	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
5	プレインズ・GP・ホールディングス	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
6	TCエナジー	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.1%
7	キンダー・モルガン	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.4%
8	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.3%
9	ワンオク	米国	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.1%
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	株式	総合	4.9%

## ○事業\*別配分



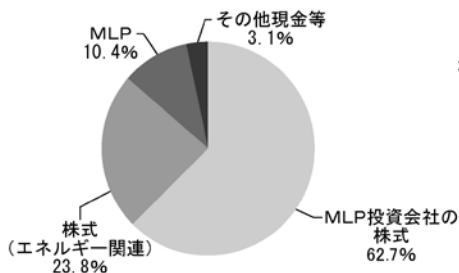
\*事業分類は運用チームの分類を用いています。

(注) 川中事業（エネルギー・インフラ）＝パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営

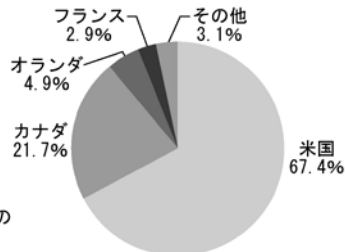
川上事業＝エネルギー資源の探鉱・開発・生産

川下事業＝石油精製、化学製品などの製造・販売

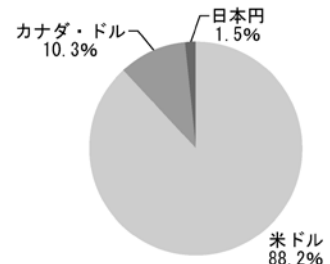
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年11月10日～2019年11月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.101% (0.101)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.027 (0.026) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	14	0.129	

期中の平均基準価額は10,707円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

## ■売買及び取引の状況(2018年11月10日から2019年11月11日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		9,311 (3,124)	19,063 (7,007)	21,462 (3,312)	58,051 (7,382)
国	カ ナ ダ	240 (946)	千カナダドル 747 (1,452)	4,081 (946)	千カナダドル 12,752 (1,452)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,668,343千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,854,417千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

### ■主要な売買銘柄(2018年11月10日から2019年11月11日まで)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PHILLIPS 66	19	208,226	10,917	WILLIAMS COS INC	209	592,274	2,832
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	84	207,033	2,441	PEMBINA PIPELINE CORP	151	586,961	3,877
TALLGRASS ENERGY LP	84	199,094	2,347	TRANSCANADA CORP	106	507,632	4,781
SEMGROUP CORP-CLASS A	85	153,850	1,794	TARGA RESOURCES CORP	103	492,841	4,754
ENLINK MIDSTREAM LLC	133	148,857	1,112	ENBRIDGE INC	126	487,714	3,867
KINDER MORGAN INC	68	140,986	2,046	CHENIERE ENERGY INC	63	443,513	7,005
CONOCOPHILLIPS	18	124,696	6,707	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	175	436,318	2,485
ENBRIDGE INC	27	104,620	3,796	ONEOK INC	58	427,474	7,269
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	68	71,520	1,041	MARATHON PETROLEUM CORP	62	416,436	6,708
NEUBERGER BERMAN MLP & ENERG	81	70,459	859	ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	48	333,115	6,844

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

### ■利害関係人との取引状況等(2018年11月10日から2019年11月11日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細(2019年11月11日現在)

## (1)外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANTERO RESOURCES MIDSTREAM M	2,371	—	—	—	エネルギー
ANTERO MIDSTREAM CORP	—	974	600	65,558	エネルギー
CHEVRON CORP	400	221	2,680	292,567	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	—	174	1,033	112,838	エネルギー
ENBRIDGE INC	1,918	932	3,495	381,593	エネルギー
ENLINK MIDSTREAM LLC	—	1,058	603	65,882	エネルギー
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	—	543	668	72,959	エネルギー
KINDER MORGAN INC	2,435	1,786	3,579	390,709	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	757	219	1,454	158,814	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	74	298	32,615	エネルギー
ONEOK INC	1,064	476	3,356	366,430	エネルギー
PHILLIPS 66	—	149	1,795	195,957	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	3,757	2,198	4,051	442,242	エネルギー
ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	1,025	538	3,245	354,237	エネルギー
SEMGROUP CORP-CLASS A	855	810	1,302	142,195	エネルギー
TALLGRASS ENERGY LP	—	699	1,268	138,441	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	2,097	1,215	4,849	529,343	エネルギー
TC ENERGY CORP	—	797	4,010	437,792	エネルギー
TOTAL SA-SPON ADR	622	349	1,917	209,285	エネルギー
TRANSCANADA CORP	2,017	—	—	—	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	177	127	1,281	139,869	エネルギー
WILLIAMS COS INC	3,958	1,958	4,325	472,148	エネルギー
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
CHENIERE ENERGY INC	1,218	661	4,082	445,678	エネルギー
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
RATTLER MIDSTREAM LP	—	178	271	29,646	エネルギー
GOLAR LNG LTD	1,045	218	282	30,836	エネルギー
CAPITAL PRODUCT PARTNERS LP	1,942	—	—	—	エネルギー
GOLAR LNG PARTNERS LP	691	313	292	31,935	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	28,357 18	16,679 24	50,747 —	5,539,583 <77.1%>
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル		
INTER PIPELINE LTD	1,869	767	1,664	137,381	エネルギー
KEYERA CORP	1,177	420	1,360	112,242	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	2,610	1,160	5,457	450,320	エネルギー
PINNACLE RENEWABLE ENERGY IN	—	644	479	39,604	エネルギー
PINNACLE RENEWABLE HOLDINGS	1,176	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	6,833 4	2,992 4	8,962 —	739,549 <10.3%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	35,191 22	19,672 28	— —	6,279,132 <87.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 外国株式にはMLP関連証券を含みます。

## (2) 外国投資信託証券

銘 柄	前期末	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百口	百口	千米ドル	千円	
CLEARBRIDGE AMERICAN ENERGY	492	—	—	—	
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	498	599	635	69,320	
CLEARBRIDGE ENERGY MIDSTREAM	352	778	631	68,965	
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	447	760	624	68,153	
KAYNE ANDERSON MLP/MIDSTREAM	713	458	596	65,167	
TORTOISE ENERGY INFRASTRUCTU	433	323	593	64,766	
TORTOISE MIDSTREAM ENERGY	571	549	611	66,787	
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
NEUBERGER BERMAN MLP & ENERG	585	941	615	67,215	
(アメリカ・・・NYSE Arca市場)					
JPMORGAN ALERIAN MLP INDEX	1,889	911	1,964	214,417	
合 計	金額	5,984	5,323	6,273	684,795
	銘柄数 < 比率 >	9	8	—	<9.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 外国投資信託証券にはETNを含みます。

## ■ 投資信託財産の構成

2019年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,279,132	87.4
投 資 信 託 証 券	684,795	9.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	223,713	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,187,640	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (7,187,592千円) の投資信託財産総額 (7,187,640千円) に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=109.16円、1カナダドル=82.52円です。

(注3) 株式にはMLP関連証券を含みます。

(注4) 投資信託証券にはETNを含みます。



## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2019年11月11日
(A) 資 産	7,320,016,404円
コーポレートローン等	72,085,918
株式（評価額）	6,279,132,602
投資信託証券（評価額）	684,795,288
未収入金	241,204,176
未収配当金	42,798,420
(B) 負 債	132,386,586
未払金	132,386,586
(C) 純資産総額（A - B）	7,187,629,818
元 本	6,888,666,947
次期繰越損益金	298,962,871
(D) 受益権総口数	6,888,666,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,434円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自2018年11月10日 至2019年11月11日
(A) 配 当 等 収 益	499,156,019円
受 取 配 当 金	499,152,218
そ の 他 収 益 金	4,073
支 払 利 息	△ 272
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,425,139,673
売 買 益	506,428,704
売 買 損	△ 1,931,568,377
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,412,333
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△ 928,395,987
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,735,836,737
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,909,743
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 525,387,622
(H) 計（D + E + F + G）	298,962,871
次 期 繰 越 損 益 金（H）	298,962,871

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は12,478,954,941円、当作成期間中において、追加設定元本額は235,541,177円、同解約元本額は5,825,829,171円です。

(注5) 元本の内訳

G S M L P インフラ関連証券ファンド 毎月決算コース	3,367,155,991円
北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）	2,365,505,082円
G S M L P インフラ関連証券ファンド 年2回決算コース	1,156,005,874円

(注6) 株式にはMLP関連証券を含みます。

(注7) 投資信託証券にはETNを含みます。

# マネープール・マザーファンド

第10期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
6期(2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

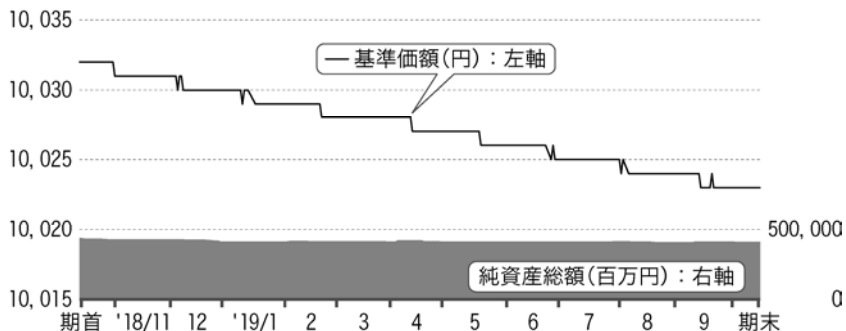
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2018年10月12日	10,032	—	16.6
10月末	10,031	△0.0	15.7
11月末	10,031	△0.0	14.3
12月末	10,030	△0.0	16.6
2019年1月末	10,029	△0.0	16.8
2月末	10,028	△0.0	93.3
3月末	10,028	△0.0	12.7
4月末	10,027	△0.0	95.1
5月末	10,026	△0.1	95.5
6月末	10,025	△0.1	95.5
7月末	10,025	△0.1	95.6
8月末	10,024	△0.1	95.8
9月末	10,023	△0.1	17.5
(期末) 2019年10月15日	10,023	△0.1	96.1

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,032円
期末	10,023円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

### ▶ 投資環境について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

## ▶ ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	3円 (3)	0.029% (0.029)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.029	

期中の平均基準価額は10,027円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 51,014,984,937	千円 50,674,560,243
	地方債証券	25,354,280	— (12,846,790)
	特殊債証券	40,746,038	— (70,546,500)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 86,105	百万円 16,315	% 18.9	百万円 —	百万円 —	% —
現先取引(公社債)	50,994,980	1,473,585	2.9	50,674,560	1,473,582	2.9

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	340,000,000 (340,000,000)	340,219,598 (340,219,598)	82.7 (82.7)	— (—)	— (—)	— (—)	82.7 (82.7)
地 方 債 証 券	20,422,700 (20,422,700)	20,497,739 (20,497,739)	5.0 (5.0)	— (—)	— (—)	— (—)	5.0 (5.0)
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	34,308,100 (34,308,100)	34,519,040 (34,519,040)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	— (—)	8.4 (8.4)
合 計	394,730,800 (394,730,800)	395,236,378 (395,236,378)	96.1 (96.1)	— (—)	— (—)	— (—)	96.1 (96.1)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第847回 国庫短期証券※	—	10,700,000	10,700,428	—
	第848回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,760	2019/11/5
	第850回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,990	2019/11/11
	第850回 国庫短期証券※	—	50,000,000	50,005,000	—
	第855回 国庫短期証券※	—	60,000,000	60,014,400	—
	第862回 国庫短期証券※	—	19,300,000	19,327,020	—
	第863回 国庫短期証券※	—	180,000,000	180,171,000	—
	小 計	—	340,000,000	340,219,598	—
地 方 債 証 券	第677回 東京都公募公債	1.33	1,859,700	1,864,107	2019/12/20
	第678回 東京都公募公債	1.38	1,770,000	1,774,336	2019/12/20
	第679回 東京都公募公債	1.38	900,000	902,205	2019/12/20
	第681回 東京都公募公債	1.4	1,110,000	1,116,549	2020/3/19
	第682回 東京都公募公債	1.32	300,000	301,674	2020/3/19
	第685回 東京都公募公債	1.13	400,000	403,016	2020/6/19
	第686回 東京都公募公債	1.08	100,000	100,720	2020/6/19
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	197,019	2019/10/18
	平成21年度第7回 静岡県公募公債	1.54	500,000	500,850	2019/11/25
	平成21年度第10回 静岡県公募公債	1.4	100,000	100,586	2020/3/18
	平成22年度第5回 静岡県公募公債	1.315	100,000	100,901	2020/6/24
	平成27年度第4回 静岡県公募公債(5年)	0.157	200,000	200,192	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.38	300,000	300,168	2019/10/30
	平成21年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.46	404,000	404,682	2019/11/27

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	平成21年度第12回 愛知県公募公債(10年)	1.32	500,000	501,260	2019/12/25
	平成21年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.42	200,000	200,804	2020/1/28
	平成21年度第17回 愛知県公募公債(10年)	1.41	585,000	587,995	2020/2/26
	平成21年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.4	100,000	100,634	2020/3/30
	平成22年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.364	500,000	504,160	2020/5/28
	平成22年度第5回 愛知県公募公債(10年)	1.258	100,000	100,882	2020/6/30
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,414	2020/10/15
	平成21年度第4回 広島県公募公債	1.53	300,000	300,507	2019/11/25
	平成21年度第5回 広島県公募公債	1.42	100,000	100,398	2020/1/27
	平成22年度第1回 広島県公募公債	1.37	300,000	302,505	2020/5/27
	平成22年度第3回 広島県公募公債	1.08	100,000	101,005	2020/9/24
	平成21年度第7回 埼玉県公募公債	1.53	100,000	100,177	2019/11/27
	平成21年度第8回 埼玉県公募公債	1.3	612,000	613,517	2019/12/25
	平成21年度第9回 埼玉県公募公債	1.42	500,000	502,010	2020/1/28
	平成21年度第10回 埼玉県公募公債	1.44	400,000	402,068	2020/2/25
	平成22年度第1回 埼玉県公募公債	1.45	200,000	201,542	2020/4/28
	平成22年度第2回 埼玉県公募公債	1.37	590,000	594,885	2020/5/26
	平成22年度第3回 埼玉県公募公債	1.31	100,000	100,894	2020/6/24
	平成22年度第6回 埼玉県公募公債	1.08	100,000	101,020	2020/9/29
	平成26年度第1回 奈良県公募公債	0.143	250,000	250,035	2019/11/28
	平成21年度第6回 大阪市公募公債	1.57	195,000	195,339	2019/11/25
	平成21年度第7回 大阪市公募公債	1.47	300,000	301,236	2020/1/27
	平成21年度第9回 大阪市公募公債	1.47	800,000	804,000	2020/2/18
	平成26年度第6回 大阪市公募公債(5年)	0.173	600,000	600,102	2019/11/26
	第1回 名古屋市公募公債(7年)	0.629	200,000	200,834	2020/6/19
	第469回 名古屋市公募公債(10年)	1.34	500,000	501,190	2019/12/20
	第470回 名古屋市公募公債(10年)	1.4	100,000	100,590	2020/3/19
	第471回 名古屋市公募公債(10年)	1.27	200,000	201,706	2020/6/19
	平成21年度第9回 神戸市公募公債	1.551	1,100,000	1,101,892	2019/11/25
	平成22年度第1回 神戸市公募公債	1.445	100,000	100,734	2020/4/20
	平成21年度第7回 横浜市公募公債	1.45	100,000	100,489	2020/2/17
	平成21年度第5回 横浜市公募公債	1.56	100,000	100,147	2019/11/19
	平成22年度第1回 横浜市公募公債	1.36	300,000	302,454	2020/5/25
	第41回 横浜市公募公債(5年)	0.101	1,300,000	1,300,286	2020/1/24
	平成21年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.55	100,000	100,180	2019/11/27
	平成21年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.39	450,000	452,839	2020/3/31
	小 計	-	20,422,700	20,497,739	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.199	500,000	500,855	2020/6/18
	第16回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	300,000	302,901	2020/9/14
	第8回 政府保証首都高速道路債券	1.3	200,000	200,718	2020/1/20
	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	340,000	341,955	2020/3/18
	第1回 政府保証公営企業債券(15年)	1.6	600,000	606,828	2020/6/22
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	380,000	382,800	2020/4/17
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	100,000	100,006	2019/10/23
	第12回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	515,000	519,202	2020/5/22
	第13回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,894	2020/6/12
	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,492	2020/7/17
	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	143,000	144,255	2020/8/14
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	308,968	2020/10/21

## マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第56回 政府保証関西国際空港債券	1.4	410,000	412,168	2020/2/25
	第6回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	100,212	2019/12/16
	第7回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	300,000	301,491	2020/2/17
	第9回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.0	349,000	352,374	2020/9/14
	第24回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.176	100,000	100,220	2020/9/29
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	686,000	686,370	2019/10/31
	第93回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	1,461,000	1,463,615	2019/11/29
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	643,000	644,607	2019/12/27
	第98回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	447,000	448,788	2020/1/31
	第100回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	201,000	202,087	2020/2/28
	第103回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	650,000	653,757	2020/3/19
	第104回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	100,789	2020/4/30
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	696,800	702,667	2020/5/29
	第110回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,966,300	2,994,806	2020/6/30
	第112回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	3,325,000	3,355,490	2020/7/31
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	3,121,000	3,149,931	2020/8/31
	第117回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	1,533,000	1,548,544	2020/9/30
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,679,000	1,695,689	2020/10/30
	第344回 政府保証道路債券	1.6	1,000,000	1,012,420	2020/7/15
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	1,043,000	1,045,106	2019/12/13
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	3,322,000	3,333,925	2020/1/20
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	550,000	552,673	2020/2/14
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,556	2020/3/13
	第30回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	3,500,000	3,503,675	2020/3/18
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,844	2020/10/27
	第10回 政府保証中部国際空港債券	1.3	340,000	341,927	2020/3/16
	第203回 政府保証預金保険機構債	0.1	1,000,000	1,000,390	2020/1/17
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	401,000	401,036	2019/10/18
	小 計	—	34,308,100	34,519,040	—
	合 計	—	394,730,800	395,236,378	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
公 社 債	395,236,378	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,921,710	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	411,158,088	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。



# マネープール・マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	411,158,088,470円
コーポレート債	15,762,448,146
公社債(評価額)	395,236,378,148
未収利息	120,148,978
前払費用	39,113,198
(B) 負 債	1,106,748
未払利息	31,956
その他未払費用	1,074,792
(C) 純資産総額(A-B)	411,156,981,722
元 本	410,225,615,973
次期繰越損益金	931,365,749
(D) 受益権総口数	410,225,615,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

※当期における期首元本額438,641,517,387円、期中追加設定元本額18,948,192,245円、期中一部解約元本額47,364,093,659円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	435,887,653円
受 取 利 息	471,790,808
支 払 利 息	△ 35,903,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 702,958,917
売 買 益	252,000
売 買 損	△ 703,210,917
(C) 信 託 報 酬 等	△ 120,087,719
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 387,158,983
(E) 前期繰越損益金	1,402,623,318
(F) 追加信託差損益金	51,807,755
(G) 解約差損益金	△ 135,906,341
(H) 計 (D+E+F+G)	931,365,749
次期繰越損益金(H)	931,365,749

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤープランファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	409,960,127,684円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円		

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (適用日:2019年4月1日)